平成18年3月期　個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.isid.co.jp)			
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名 瀧浪 壽太郎	
問合せ先責任者	役職名 経理部長	氏名 酒井 次郎	ＴＥＬ (03) 6713－6160
決算取締役会開催日	平成18年5月15日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月28日	定時株主総会開催日	平成18年6月27日
単元株制度採用の有無	有（１単元　100株）		

１．平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	53,218	△6.5	1,863	41.1	2,335	35.7
17年3月期	56,948	1.7	1,320	－	1,721	33.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,481	－	76 14	－ －	8.2	5.1	4.4
17年3月期	△945	－	△29 03	－ －	△3.2	3.8	3.0

（注）①期中平均株式数　　18年3月期　32,584,128株　　17年3月期　32,584,488株

②会計処理の方法の変更　　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	20 00	10 00	10 00	651	26.3	2.1
17年3月期	20 00	10 00	10 00	651	－	2.2

(3) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	47,013	31,329	66.6	961 48
17年3月期	44,303	29,424	66.4	903 02

（注）①期末発行済株式数　　18年3月期　32,584,090株　　17年3月期　32,584,170株

②期末自己株式数　　18年3月期　7,150株　　17年3月期　7,070株

２．平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,084	△55	△79	10 00	－ －	－ －
通　期	57,308	2,905	1,618	－ －	10 00	20 00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　49円　66銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第30期（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第31期（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			681			675	
2　受取手形			218			86	
3　売掛金	※３		12,958			14,312	
4　有価証券			－			1,999	
5　商品			4			16	
6　仕掛品			616			975	
7　貯蔵品			5			5	
8　前渡金			2,817			3,109	
9　前払費用			227			261	
10　繰延税金資産			1,428			248	
11　短期貸付金	※３		1,180			1,371	
12　預け金	※３		5,830			7,489	
13　その他			110			228	
貸倒引当金			△13			△128	
流動資産合計			26,067	58.8		30,652	65.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※１						
(1) 建物			863			747	
(2) 工具器具備品			253			200	
有形固定資産合計			1,116	2.5		948	2.0
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,503			1,608	
(2) 電話加入権			76			27	
(3) 施設利用権			7			6	
(4) その他			－			17	
無形固定資産合計			1,587	3.6		1,659	3.5
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,272			1,753	
(2) 関係会社株式			8,656			6,227	
(3) 出資金			29			29	
(4) 関係会社出資金			100			100	
(5) 関係会社長期貸付金			1,720			1,950	
(6) 破産・更生債権			5			5	
(7) 長期前払費用			12			152	
(8) 敷金及び保証金			3,600			3,406	
(9) その他			145			135	
貸倒引当金			△11			△7	
投資その他の資産合計			15,532	35.1		13,753	29.3
固定資産合計			18,236	41.2		16,361	34.8
資産合計			44,303	100.0		47,013	100.0

区分	注記番号	第30期（平成17年３月31日）			第31期（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※３		6,853			7,606	
2　未払金			398			667	
3　未払費用			1,837			1,342	
4　未払法人税等			101			432	
5　未払消費税等			459			516	
6　前受金			2,695			2,771	
7　預り金			360			491	
8　その他			18			20	
流動負債合計			12,724	28.7		13,849	29.5
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債			1,382			1,114	
2　役員退職慰労引当金			121			118	
3　預り保証金	※３		650			601	
固定負債合計			2,154	4.9		1,834	3.9
負債合計			14,879	33.6		15,684	33.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		8,180	18.5		8,180	17.4
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			15,285			15,285	
資本剰余金合計			15,285	34.5		15,285	32.6
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			160			160	
2　任意積立金							
(1) プログラム等準備金		2,675			2,340		
(2) 別途積立金		2,738	5,413		2,693	5,033	
3　当期未処分利益又は当期未処理損失（△）			△47			2,162	
利益剰余金合計			5,527	12.5		7,356	15.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			458	1.0		533	1.1
Ⅴ　自己株式	※４		△27	△0.1		△27	△0.1
資本合計			29,424	66.4		31,329	66.6
負債及び資本合計			44,303	100.0		47,013	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第30期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			第31期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※５						
1　情報サービス売上高		26,041			24,749		
2　情報関連商品売上高		30,906	56,948	100.0	28,469	53,218	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　情報サービス売上原価		20,673			18,962		
2　情報関連商品売上原価		24,124	44,798	78.7	20,863	39,826	74.8
売上総利益			12,150	21.3		13,392	25.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１，４		10,830	19.0		11,529	21.7
営業利益			1,320	2.3		1,863	3.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※５	68			59		
2　受取配当金	※５	107			105		
3　オフィス業務受託収益	※５	230			225		
4　雑収益		37	444	0.8	98	488	0.9
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		0			0		
2　支払手数料		3			2		
3　投資組合出資損失		15			－		
4　為替差損		23			13		
5　雑損失		1	43	0.1	0	16	0.0
経常利益			1,721	3.0		2,335	4.4
Ⅵ　特別利益							
1　関係会社株式売却益		－	－	－	1,954	1,954	3.7
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※２	1			46		
2　固定資産除却損	※３	84			2		
3　投資有価証券評価損		3			36		
4　グループ事業再編費用	※６	965			282		
5　新社屋移転関連費用	※７	643			－		
6　取引解約時清算金		549			208		
7　その他		141	2,388	4.2	6	584	1.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			△667	△1.2		3,705	7.0
法人税、住民税及び事業税		11			366		
法人税等調整額		266	278	0.5	858	1,224	2.3
当期純利益又は当期純損失（△）			△945	△1.7		2,481	4.7
前期繰越利益			1,011			7	
合併による未処分利益受入額			212			－	
中間配当額			325			325	
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）			△47			2,162	

売上原価明細書

（イ）情報サービス売上原価明細書

区分	注記番号	第30期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	第31期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　外注費		20,527	67.7	19,404	67.5
Ⅱ　労務費		6,245	20.6	5,897	20.5
Ⅲ　経費	※１	3,561	11.7	3,452	12.0
当期総製造費用		30,334	100.0	28,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,264		616	
合計		31,599		29,371	
他勘定からの振替高	※２	444		752	
他勘定への振替高	※３	10,753		10,186	
期末仕掛品たな卸高		616		975	
当期情報サービス売上原価		20,673		18,962	

（注）

第30期	第31期
※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,765百万円 通信費　568百万円	※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,767百万円 通信費　507百万円
※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　444百万円	※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　752百万円
※３　他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高　6,817百万円 販売費及び一般管理費への振替高　3,169百万円 固定資産への振替高　766百万円	※３　他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高　5,713百万円 販売費及び一般管理費への振替高　3,525百万円 固定資産への振替高　947百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

（ロ）情報関連商品売上原価明細書

区分	注記番号	第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　期首商品たな卸高		10	4
Ⅱ　当期商品仕入高		17,527	15,425
合計		17,538	15,430
他勘定からの振替高	※１	9,209	8,331
他勘定への振替高	※２	2,618	2,881
期末商品たな卸高		4	16
当期情報関連商品売上原価		24,124	20,863

（注）

第30期	第31期
※１　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高　6,817百万円 前渡金からの振替高　2,392百万円	※１　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高　5,713百万円 前渡金からの振替高　2,618百万円
※２　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　2,618百万円	※２　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　2,881百万円

(3) 利益処分案

区分	注記番号	第30期（平成17年６月28日） 金額（百万円）		第31期（平成18年６月27日） 金額（百万円）	
Ⅰ 当期未処分利益又は当期未処理損失（△）			△47		2,162
Ⅱ 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		335		463	
2 別途積立金取崩額		45	380	－	463
合計			333		2,626
Ⅲ 利益処分額					
1 配当金		325		325	
2 別途積立金積立額		－	325	950	1,275
Ⅳ 次期繰越利益			7		1,350

（注）１ 平成16年12月10日に325百万円（１株につき10円）の中間配当を実施いたしました。
２ 平成17年12月９日に325百万円（１株につき10円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①　時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ②　時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～18年 工具器具備品　…　５～10年 (2) 無形固定資産 ①　市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法 ②　自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 ③　その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は３年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①　市場販売目的ソフトウェア 同左 ②　自社利用ソフトウェア 同左 ③　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は４年であります。

項目	第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 同左 ②　ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日））を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
投資事業有限責任組合への出資については、前期において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前期の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は74百万円であり、当期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は125百万円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第30期 （平成17年３月31日）	第31期 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　709百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　886百万円
※２　会社が発行する株式の総数 普通株式　98,000,000株 発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	※２　会社が発行する株式の総数 普通株式　98,000,000株 発行済株式総数 普通株式　32,591,240株
※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　5,550百万円 短期貸付金　1,180百万円 預け金　5,830百万円 買掛金　1,956百万円 預り保証金　649百万円	※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　6,389百万円 短期貸付金　1,371百万円 預け金　7,489百万円 買掛金　1,523百万円 預り保証金　600百万円
※４　自己株式の保有数 普通株式　7,070株	※４　自己株式の保有数 普通株式　7,150株
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は458百万円であります。	５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円であります。

（損益計算書関係）

第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費	※１　販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合　61％	販売費に属する費用のおおよその割合　62％
一般管理費に属する費用のおおよその割合　39％	一般管理費に属する費用のおおよその割合　38％
販売促進費　1,150百万円	販売促進費　1,248百万円
業務開発費　1,189百万円	業務開発費　1,129百万円
従業員給与　3,406百万円	従業員給与　3,332百万円
役員退職慰労引当金繰入額　5百万円	役員退職慰労引当金繰入額　0百万円
賃借料　905百万円	賃借料　1,192百万円
業務委託費　1,309百万円	業務委託費　1,579百万円
減価償却費　313百万円	減価償却費　317百万円
※２　固定資産売却損の内容	※２　固定資産売却損の内容
電話加入権　1百万円	電話加入権　46百万円
※３　固定資産除却損の内容	※３　固定資産除却損の内容
ソフトウェア　77百万円	建物　1百万円
通信施設利用権　6百万円	工具器具備品　1百万円
合計　84百万円	合計　2百万円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費 325百万円	※４　一般管理費に含まれる研究開発費 405百万円
※５　関係会社に係る注記	※５　関係会社に係る注記
売上高　15,451百万円	売上高　13,855百万円
受取利息　68百万円	オフィス業務受託収益　225百万円
受取配当金　98百万円	
オフィス業務受託収益　230百万円	
※６　グループ事業再編費用は子会社株式の評価損であります。	※６　グループ事業再編費用の内訳は次のとおりであります。
	子会社株式評価損　165百万円
	子会社への貸付金に係る貸倒引当金の設定額　117百万円
※７　新社屋移転関連費用の内訳は次のとおりであります。	※７　―――――
原状回復費用　233百万円	
固定資産売却損　0百万円	
固定資産除却損　278百万円	
引越・移設・運搬費用　131百万円	
合計　643百万円	
固定資産売却損の内訳	
工具器具備品　0百万円	
固定資産除却損の内訳	
建物　210百万円	
工具器具備品　67百万円	
合計　278百万円	

（有価証券関係）

前事業年度末（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,224	4,950	1,725
合計	3,224	4,950	1,725

当事業年度末（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第30期（平成17年３月31日）		第31期（平成18年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	966百万円	未払事業税	56百万円
未払費用	718百万円	未払費用	515百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	役員退職慰労引当金	48百万円
グループ事業再編費用	471百万円	投資有価証券	50百万円
投資有価証券	34百万円	会員権	73百万円
会員権	71百万円	貸倒引当金	48百万円
その他	146百万円	その他	138百万円
繰延税金資産小計	2,458百万円	繰延税金資産小計	931百万円
評価性引当額	△468百万円	評価性引当額	△121百万円
繰延税金資産合計	1,989百万円	繰延税金資産合計	809百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△1,626百万円	プログラム等準備金	△1,304百万円
その他有価証券評価差額金	△318百万円	その他有価証券評価差額金	△370百万円
繰延税金負債合計	△1,944百万円	繰延税金負債合計	△1,674百万円
繰延税金資産の純額	45百万円	繰延税金負債の純額	△865百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割	△1.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
評価性引当額の増加	△70.2%	評価性引当額の減少	△9.4%
その他	△0.1%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%

（１株当たり情報）

第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　903円02銭 １株当たり当期純損失　29円03銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　961円48銭 １株当たり当期純利益　76円14銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

（注）　１株当たり当期純利益（又は当期純損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第30期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　当期純損失　945百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純損失　945百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	１　当期純利益　2,481百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　2,481百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

７．役員の異動（平成18年６月27日付）

(1) 代表者の異動

① 新任代表取締役候補

代表取締役社長　　水　野　紘　一　〔現　株式会社電通　上席常務執行役員〕

② 退任予定代表取締役

代表取締役社長　　瀧　浪　壽太郎　〔当社常勤顧問に就任予定〕

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取　締　役　　桜　井　仁　司　〔現　当社常務執行役員〕

取　締　役　　市　川　建　志　〔現　当社執行役員〕

取締役（非常勤）　　中　本　祥　一　〔現　株式会社電通　財経本部　経理局長〕

② 退任予定取締役

取締役（非常勤）　　小　田　　元　〔当社顧問（非常勤）に就任予定〕

取締役（非常勤）　　釜　井　節　生

現取締役の小田元は、平成18年６月22日付で株式会社ブレイニーワークスの取締役副社長に就任予定です。

③ 新任監査役候補

常勤監査役　　森　　道　夫　〔現　株式会社電通テック　常勤監査役〕

監査役（非常勤）　　北　田　高　明　〔現　株式会社電通　グループ事業本部　グループ監査役室長〕

新任監査役候補者森道夫および北田高明は、社外監査役候補者です。
新任監査役候補者森道夫は、平成18年６月27日開催予定の株式会社電通テック第80回定時株主総会終結の時をもって、同社常勤監査役を退任予定です。

④ 新任補欠監査役候補

補欠監査役　　興　津　　彰　〔現　株式会社電通　グループ事業本部　グループ監査役室次長職〕

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役　　緒　方　容　造

監査役（非常勤）　　渡　邉　泰　男